

平成27年度 離島観光活性化促進事業 離島観光商品プロモーション  
仕様書

1. 事業名

「平成 27 年度 離島観光活性化促進事業 離島観光商品プロモーション」

2. 事業目的

当該事業では、平成 27 年 9 月 25 日(金)に開催する「OKINAWA 離島コンテンツフェア in ツーリズム EXPO ジャパン 2015」にて各離島観光事業者が提案する冬期(12-2 月)、春期(2-6 月)について、誘客強化ターゲット(「家族」「学生」「女子」「アクティブシニア」「三世代」)を設定した新しい離島観光コンテンツを旅行商品として企画する。地元観光事業者と旅行会社が連携し効果的なプロモーションを展開することで、より多くの沖縄離島への更なる観光客誘致促進を図る。

3. スケジュール

- (1)企画書提出締切日：平成 27 年 10 月 15 日(木) 17:00 必着
- (2)審査会開催日：10 月下旬(予定)
- (3)審査結果通知日：10 月下旬(予定)
- (4)設定期間：(冬商品) 助成決定の日～平成 28 年 2 月頃(任意期間で設定可)  
：(春商品) 助成決定の日～平成 28 年 6 月頃(任意期間で設定可)
- (5)事業実施期間：助成締結の日～平成 28 年 2 月 19 日
- (6)実績報告書提出締切日：平成 28 年 2 月 26 日(金) 17:00 必着

※送客実績は報告書提出時の平成 28 年 2 月 26 日(金)までの実績を適用する。

4. 助成対象の範囲

助成対象の範囲は次のとおりとする。

(1)企画内容

公募する企画は、9月25日(金)に開催される「OKINAWA離島観光コンテンツフェアinツーリズムEXPOジャパン2015」にて出展社が展開する冬期、春期に合わせた新しい離島観光商品を盛り込んだ内容であり、かつ、訴求イメージ(様式2-3)に合致すること。

但し、企画書には明確、かつ、十分にイメージが伝わる内容を明記し、広報展開の内容も含め、他社との差別化を図るような自社の強みを最大限生かした企画を期待する。

(2)離島キャンペーンサイト「島が好き！離島博覧会」への誘導施策があること。

URL:<http://ritohaku.okinawastory.jp/>

(3)離島キャンペーンサイト統一ロゴ「リトハク」を掲出すること。



※紙媒体に使用する際は、検索窓付ロゴを使用すること。

(4) クレジット「協力：沖縄県・(一財)沖縄観光コンベンションビューロー」を掲出すること。

※クレジットの書体、入れ方等は自由

※校了前にロゴ、クレジットの使用についてOCVBに事前確認を行うこと。

※上記4項目のうちいずれかひとつでも失念した場合、原則として助成金は支払わない。

## 5. 実績報告書の提出

平成 28 年 2 月 26 日(金) 17:00 までに、次の書類を OCVB に提出すること。

(1) 実績報告用の申請書(様式5)

申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印(社名＋代表者名)が必須。

ただし、最高決裁者からの委任状がある場合においては、当該企業の支店や営業所であってもその限りでは無い。

(2) 平成27年度離島観光商品プロモーション事業 実績報告書(様式6)

(3) 平成27年度離島観光商品プロモーション事業 精算書(様式7)

(4) 成果物(原則として各5部提出すること。)

(5) 原本証明書及び証憑類

(6) 事業変更・辞退承認申請書(様式4)

※変更・辞退が発生した場合は速やかに報告すること。

※すべての提出書類は原本での取り扱いを原則とし、FAX 等での書類は受付不可とする。

また、別添の報告書作成マニュアルに従い整理すること。

※「証憑類」とは、契約金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類(見積書、納品書、請求書、領収書、根拠資料等)のことを指す。

## 6. 助成対象経費

(1) 助成対象となる経費は以下に掲げる広告宣伝費とし、季節のテーマ及びターゲットに該当する広報・宣伝を目的とするものとする。ただし、送客実績数及び、旅行者(申込者)の発地(利用空港)等を明確に報告できる仕組みであること。

① 広告費

例：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、WEB コンテンツ制作、WEB 広告、交通広告等

② 広告宣伝用印刷物

例：商品案内のパンフレット、カタログ、チラシ、ポスター等

③ 広告宣伝用贈与品

例：カレンダー、手帳、うちわ、てぬぐいなどの「少額な贈与品や景品類」

④ その他、OCVB が必要と認めるもの

(2) 対象となる経費は、助成開始の日以降に新たに発生した費用とし、既存契約の充当などは助成対象外とする。

(3) 新聞広告やパンフレットのような紙媒体等で、事業趣旨と異なる広告が混在する場合は、広告枠全体に係る総経費に、広告枠全体分の面積に対する対象企画部分の面積の割合を乗じて得た金額(1,000円未満は切り捨て)を助成対象経費とする。